

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	8,013	支払手形	3,787
受取手形	9,779	短期借入金	37,342
商掛	40,241	一年以内返済予定の長期借入金	1,800
前渡金	6,584	一年以内償還予定の社債	335
前払費用	105	未払法人税等	300
繰延税金資産	85	未払法人税等	700
未収入金	489	前払受取金	850
未消費税	2,312	預り金	156
その他金	42	賞与引当金	688
貸倒引当金	231	役員賞与引当金	566
流動資産合計	△ 51	流動負債合計	15
	67,834	固定負債	709
固定資産		長期借入金	43
有形固定資産		退職給付引当金	0
建物	2,285	繰延税金負債	47,295
構築物	25	固定負債合計	2,165
車両及び運搬具	0	負債合計	49,460
工具器具及び備品	84	(純資産の部)	
土地	422	株主資本	
建設仮勘定	0	資本金	5,629
有形固定資産合計	2,818	資本剰余金	5,430
無形固定資産		資本準備金	76
商標権	3	資本剰余金合計	5,507
ソフトウェア	231	利益剰余金	349
その他無形固定資産	13	利益剰余金	15,000
無形固定資産合計	248	利益剰余金	2,839
投資その他の資産		繰越利益剰余金	18,189
投資有価証券	8,392	自己株式	△ 46
関係会社株	1,290	株主資本合計	29,279
出資	0	評価・換算差額等	2,281
長期貸付金	71	その他の有価証券	0
破産・更生債権	96	評価差額	△ 0
これらに準ずる債権	28	繰延ヘッジ損益	2,281
長期前払費用	276	純資産合計	31,561
差入保証金	73	負債純資産合計	81,022
その他金	109		
貸倒引当金	△ 109		
投資その他の資産合計	10,121		
固定資産合計	13,188		
資産合計	81,022		

損 益 計 算 書

(自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高 価	143,493	
売 上 原 価	129,363	
売 上 総 利 益		14,129
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,355	
営 業 利 益		3,774
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	106	
受 仕 入 割 引 益	23	
為 替 差 益 入	68	
雑 収 入	70	
営 業 外 収 益 合 計		280
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48	
社 債 利 息	4	
債 権 譲 渡 損	44	
売 上 割 引 額	196	
貸 倒 引 当 金 繰 入	2	
雑 損 失	53	
営 業 外 費 用 合 計		349
経 常 利 益		3,705
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27	
固 定 資 産 売 却 益	0	
償 却 済 債 権 取 立 益	15	
特 別 利 益 合 計		42
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10	
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	72	
南 大 阪 支 店 解 体 関 連 費 用	40	
特 別 損 失 合 計		123
税 引 前 当 期 純 利 益		3,623
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,543	
法 人 税 等 調 整 額	13	
当 期 純 利 益		2,067

個別注記表

当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて計算書類を作成しております。これに伴い表示科目の一部を見直しております。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、構築物10年～50年、車輛及び運搬具4年～6年、工具器具及び備品2年～20年であります。

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金……………役員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。

- (4) 退職給付引当金……………従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。執行役員部分については、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

- (5) 役員退職慰労引当金……………従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので当事業年度末は計上しておりません。

なお、廃止の日までの退職慰労金未払額197百万円は固定負債の「その他」（長期未払金）に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。なお、前事業年度において新株式の発行に係る費用は、「新株発行費」として区分掲記しておりましたが、当事業年度の「新株交付費」は、金額が僅少のため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は31,561百万円であります。

(2) 表示方法の変更

前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」（前事業年度10百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

（貸借対照表に関する注記）

- | | |
|-----------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,358百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 関係会社の仕入取引契約に係る債務の保証 | 49百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 84百万円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,804百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 69百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 408百万円 |
| 5. 期末日満期手形等の処理 | |

当事業年度の末日が金融機関の休業日のため、期末日満期手形の決済処理は交換日に、また、期末日決済約定の売掛金及び買掛金の処理は翌営業日によっており、下記金額がそれぞれ残高に計上されております。

受取手形	1,036百万円	売掛金	1,412百万円
支払手形	456百万円	買掛金	4,485百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売 上 高	4,574百万円
仕 入 高	1,346百万円
営業取引以外の取引高	260百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 59,978株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	27百万円
賞与引当金	288百万円
未払事業税	70百万円
退職給付引当金	162百万円
役員退職慰労金	79百万円
有価証券評価損	102百万円
その他	243百万円
繰延税金資産 合計	974百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 1,559百万円
繰延税金負債の純額	<u>△ 585百万円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,493円53銭
2. 1株当たり当期純利益 98円15銭

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務等の内容

a. 退職給付債務	△	3,033百万円
b. 年金資産		2,950百万円
<hr/>		
c. 未積立退職給付債務 (a + b)	△	83百万円
d. 未認識数理計算上の差異	△	263百万円
<hr/>		
e. 貸借対照表計上額純額 (c + d)	△	346百万円
<hr/>		
f. 退職給付引当金	△	346百万円
<hr/>		

3. 退職給付費用の内容

a. 勤務費用		166百万円
b. 利息費用		71百万円
c. 期待運用収益	△	28百万円
d. 数理計算上の差異の費用処理額	△	1百万円
<hr/>		
e. 退職給付費用 (a + b + c + d)		208百万円
<hr/>		

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b. 割引率	2.5%
c. 期待運用収益率 (退職給付信託分を除く)	1.00%
d. 過去勤務債務の額の処理年数	—
e. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度より10年